

市町村の閉じこもり高齢者割合に5倍程度の違い

～地域の貧困や交流の衰退への対策が閉じこもり解消に寄与する可能性あり～

2010年8月から2011年3月にかけて全国27市町村の健康な高齢者117,494名を対象にした郵送調査を行い、78,769名の有効回答を得た(回収率=67.0%)。調査の結果、市町村の閉じこもり高齢者割合には大きな差があり(10.5~49.8%)、人口規模と高齢者割合に関わらず、閉じこもり割合が高い市町村は要介護認定者割合が高い傾向にあることが確認された。また、貧困者が多い地域、近隣での交流や祭りが衰退していると感じる人が多い地域ほど、個人単位の諸要因に関わらず、健康な高齢者が閉じこもりに至りやすい傾向があり、個人要因だけでなく環境要因に配慮したまちづくりが高齢者の閉じこもりの解消に寄与する可能性があることが示唆された。

【連絡先】 齊藤雅茂 日本福祉大学地域ケア研究推進センター・主任研究員
電話：052-242-3075 FAX：052-242-3076

<研究方法>

2010年8月から2011年3月にかけて、全国27市町村の要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者117,494名を対象にして郵送調査を行い、78,769名の有効回答を得た(回収率=67.0%)。本分析では、「あなたが外出する頻度はどのくらいですか」という設問に「週1回程度」「月1~2回」「年に数回」「していない」のいずれかに回答した人を「閉じこもり」に分類した。

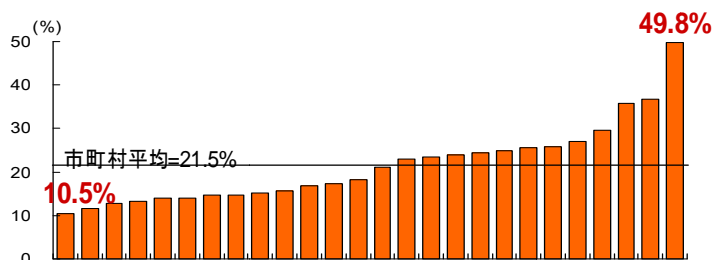
<結果>

第1に、市町村の閉じこもり高齢者割合には大きな差があり(10.5~49.8%)、年齢階層別にみると、後期高齢者で閉じこもりが多い地域は、前期高齢者でも閉じこもり多い傾向にあることが確認された(相関係数は0.8~0.9程度)。

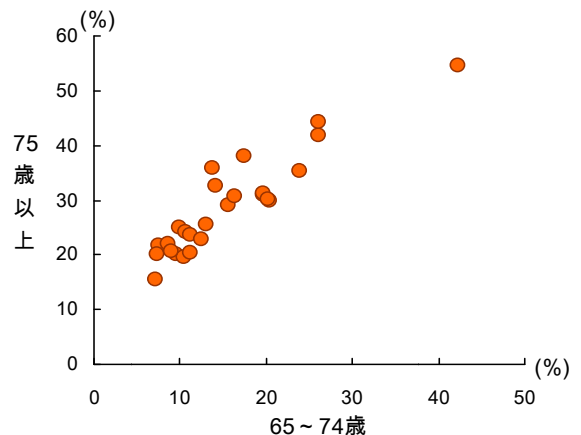
第2に、市町村の人口密度と高齢者割合に関わらず、閉じこもり割合が高い市町村では要介護認定者割合および新規要介護認定者割合が高い傾向にあることが確認された(相関係数は0.4~0.6)。

第3に、マルチレベル・ロジスティック回帰分析の結果、個人単位の諸要因に関わらず、貧困者(世帯等価所得が中央値の半分未満=年間97万円未満)が多い地域、この3年間で「地域住民の活動や交流の衰退」や「祭りの衰退」を感じた人が多い地域ほど、健康な高齢者が閉じこもりに至りやすい傾向があるという結果が得られた。

<市町村別の健康な高齢者に占める閉じこもり割合>



<年齢層別の市町村閉じこもり割合の関連>



<結 論>

健康な高齢者の閉じこもりの多さと市町村の要介護認定率の高さには一定の関連があり、介護予防の重点課題の一つとして「閉じこもり」に取り組む意義が改めて確認された。市町村の閉じこもり割合には顕著な差があり、高齢者の閉じこもり改善には早期からの介入が必要であることが示唆された。また、個人への介入だけでなく、地域の貧困や交流の衰退といった環境要因に配慮したまちづくりが健康な高齢者の閉じこもり解消に寄与する可能性があることが示唆された。

学会発表：斉藤雅茂、近藤克則、尾島俊之、近藤尚己、市田行信、三澤仁平、平井寛
「まちづくりは高齢者の閉じこもりに効果があるのか;J-AGESプロジェクト」
第22回日本疫学会学術総会（東京）2012年1月28日
※本報告にてポスター賞を受賞しました。